

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,218	流動負債	29,723
現金及び預金	453	電子記録債務	3,788
受取手形	3,429	買掛金	9,047
売掛金	21,708	関係会社短期借入金	6,238
たな卸資産	9,893	未払金	3,244
前払費用	547	未払費用	5,361
その他	2,188	未払法人税等	337
貸倒引当金	△0	前受金	1,167
固定資産	46,396	預り金	541
有形固定資産	14,876	固定負債	3,863
建物	5,506	退職給付引当金	3,863
構築物	257		
機械及び装置	5,130		
車両及び運搬具	47		
工具器具及び備品	1,324		
建設仮勘定	2,612		
無形固定資産	429	負債合計	33,586
特許権	23	(純資産の部)	
ソフトウェア	302	株主資本	50,929
その他	104	資本金	5,000
投資その他の資産	31,091	資本剰余金	46,099
投資有価証券	406	その他資本剰余金	46,099
関係会社株式	16,271	利益剰余金	△170
関係会社出資金	9,260	利益準備金	72
従業員に対する長期貸付金	24	その他利益剰余金	△242
長期前払費用	5	繰越利益剰余金	△242
破産更生債権等	203	評価・換算差額等	99
前払年金費用	3,768	その他有価証券評価差額金	99
繰延税金資産	1,063		
その他	301		
貸倒引当金	△210	純資産合計	51,028
資産合計	84,614	負債・純資産合計	84,614

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		99,144
売上原価		83,053
売上総利益		<u>16,091</u>
販売費及び一般管理費		15,059
営業利益		<u>1,032</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	
固定資産賃貸料	60	
補助金収入	150	
その他	72	
	<u>367</u>	
営業外費用		
支払利息	8	
売上割引	120	
固定資産圧縮損	150	
その他	54	
	<u>332</u>	
経常利益		<u>1,067</u>
特別利益		
固定資産売却益	5	
受取保険金	250	
訴訟関連費用戻入額	139	
その他	31	
	<u>425</u>	
特別損失		
固定資産除売却損	159	
減損損失	19	
震災等関連費用	631	
ブランド整理損	770	
	<u>1,579</u>	
税引前当期純損失		87
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	798	
当期純損失		<u>889</u>

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置等 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品	3,112百万円
仕掛品	3,587百万円
原材料及び貯蔵品	3,194百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,189百万円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,428百万円
短期金銭債務	3,604百万円

##### 4. 保証債務に関する注記

従業員住宅融資	22百万円
英国年金積立不足額	652百万円

##### 5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	245百万円
------	--------

##### 6. 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	118百万円
機械及び装置	32百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
未払賞与	573
減価償却費損金算入限度超過額	1,344
退職給付引当金	1,077
製品評価損	335
未払費用	418
繰越欠損金	17
関係会社株式評価損	5,754
その他	1,113
繰延税金資産小計	10,631
評価性引当額	△9,526
繰延税金資産合計	1,105
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	42
繰延税金負債合計	42
繰延税金資産の純額	1,063

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクセルホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	兼任 有	プーリング制度による借入 (注1)	資金の借入	10,320	関係会社 短期借入金	6,238
					借入金の利息(注2)	3		

(注1) 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・プーリング制度を導入しており、期末残高はその時点の借入金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Maxell Digital Products China Co., Ltd.	所有 直接 78.0%	兼任 有 出向 有	当社製品の製造加工	仕入(注)	11,168	買掛金	1,972
子会社	Maxell Corporation of America	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注)	7,197	売掛金	1,664
子会社	Maxell Europe Ltd.	所有 直接 100.0%	兼任 無 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注)	4,441	売掛金	1,127

(注) 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,020,559円47銭

1株当たり当期純損失金額 17,770円33銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上